

2023年度のふるさと納税の状況 —東海3県でも広がるCF型ふるさと納税—

1 はじめに

個人がふるさと納税を利用して2023年度に全国の自治体に寄付した金額(自治体にとっては受入額)は、2008年の制度開始以来、初めて1兆円を超えた。返礼品が依然として注目される一方、近年は自治体が特定の事業(プロジェクト)に対して寄付を募るクラウドファンディング(CF)型のふるさと納税に取り組む動きも目立つようになってきた。今回はこれらを踏まえ、総務省の「ふるさと納税に関する現況調査結果」から、全国および東海3県の状況を見ていく^(注1)。

2 ふるさと納税の 受入額の状況

全国計は1兆円超え、 東海3県も増加

2023年度のふるさと納税の受入額は、全国合わせて約1兆1,175億円(前年度比15.8%増)、受入件数は約5,895万件(同13.7%増)となった。返礼品については、従来から人気の高い肉・肉加工品やコメなどのほか、物価上昇を背景に日用品が注目され、ティッシュペーパーなどを返礼品とする自治体への寄付が増える動きが見られた。

また、2023年度はふるさと納税を募る際に発生する費用の基準が厳格化された。各自治体は、返礼品の

調達や送付、広報、決済、事務などに要する費用の合計額を、受入額の5割以下にするよう定められている(いわゆる「5割ルール」)。これが23年10月以降、さらに寄付金受領証の発行・送付費などを算定対象に含めた上で、費用全体を受入額の5割以下に抑えることが必要となった。このため自治体側では、返礼品の内容を減らしたり、以前と同じ返礼品を提供するのに必要な寄付額を引き上げたりする対応が相次いだ。

東海3県の2023年度の受入額(県分と市町村分の合計)は、岐阜県240.7億円、愛知県329.8億円、三重県108.6億円といずれも過去最高となった(図表1)。市町村別に見ると、岐阜県は関市(50.6億円)、愛知県は名古屋市(117.1億円)、三重県は松阪市(17.1億円)が最も多かった。市内に本社を置く企業の高価格商品などを返礼品としている名古屋市は、受入額が初めて100億円を超え、全国7位にランクインした。

3 ふるさと納税の募集に 要した費用の用況

経費率は「5割ルール」の 制度化以降で最高に

2023年度に自治体がふるさと納税の募集に要した費用は、全国合わせて約5,429億円となった。受入額に占める費用の割合(経費率)は48.6%と、2019年に「5割ルール」が定

められて以降で最も高く、上限に近づいている。物価高に伴い返礼品の送料などが上昇しているほか、先述のとおり費用の算定対象の厳格化が影響したとみられる。

東海3県の自治体(3県および125市町村)が2023年度に要した費用は322億円で、経費率は47.4%となった。経費率は全国と同様、「5割ルール」が定められて以降で最も高くなった(図表2)。

東海3県の県・市町村別の経費率を水準別に見ると、「48%超～50%」が52自治体、「45%超～48%」が28自治体に上った。全体の6割を超える自治体が45%超～50%の範囲に集中しており、上限ギリギリのところでもやり繰りしている状況が見て取れる。また、全体の1割強にあたる14自治体は経費率が50%を超えており、集めた寄付金の半分未満しか手元に残らなかったことになる(図表3)。

4 ふるさと納税に係る 住民税控除の状況

東海3県では愛知が突出

都道府県や市区町村は、自分のまちの住民がふるさと納税を利用して他自治体に寄付をした場合、翌年度に住民税控除を行う必要がある。全国の自治体が2023年のふるさと納税実績に伴い、2024年度に控除する金額は約7,682億円に上る。

東海3県における住民税控除額

(県民税分と市町村民税分の合計額)は、愛知県が例年突出しており、2024年度は547.6億円となった。岐阜県と三重県の24年度控除額はそれぞれ92.2億円、84.6億円となっている(図表4)。

ふるさと納税の利用者は都市部で多い傾向がある。例えば、名古屋市の場合、他自治体にふるさと納税を行った市民に対して2024年度に市民税を控除する額は計176.5億円に上り、23年度に同市がふるさと納

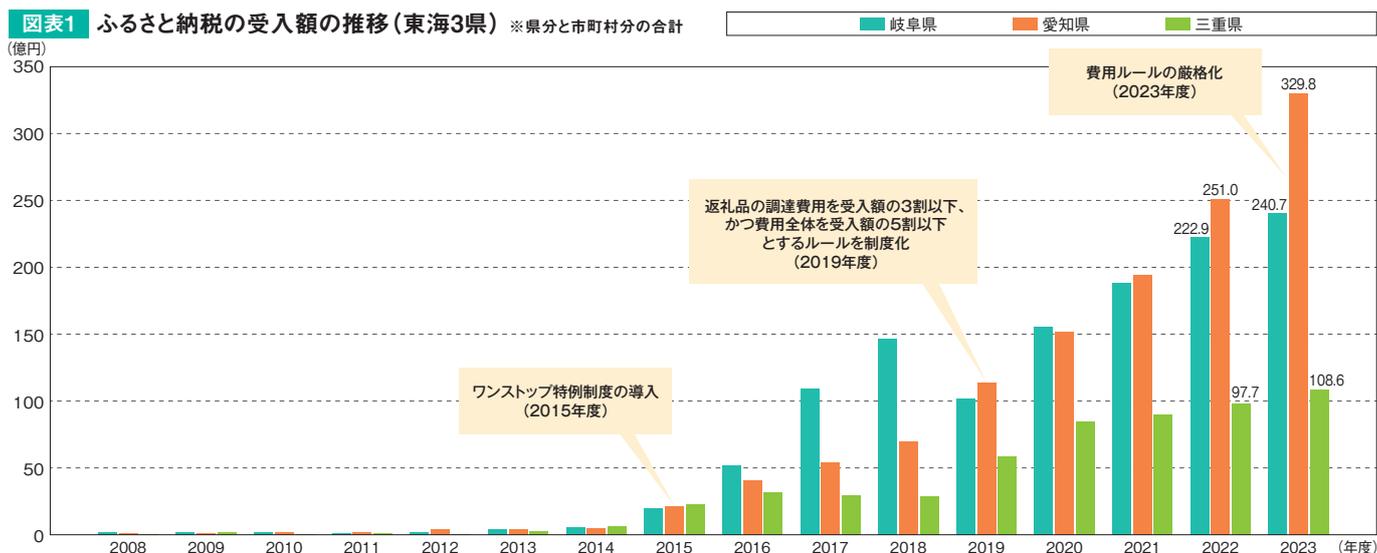
税を受け入れた額(117.1億円)を上回る。

ふるさと納税に係る税控除により税収が減った分は、その多く(75%)が地方交付税で補てんされる仕組みで、多くの自治体はある程度取り返すことができる。しかし、名古屋市など自らの税収で運営できると判断された自治体(地方交付税不交付団体)は補てんされない。このため、大都市を中心に「本来得られるべき税収が流出している」という意見は少なくない。

5 CF型ふるさと納税の広がり

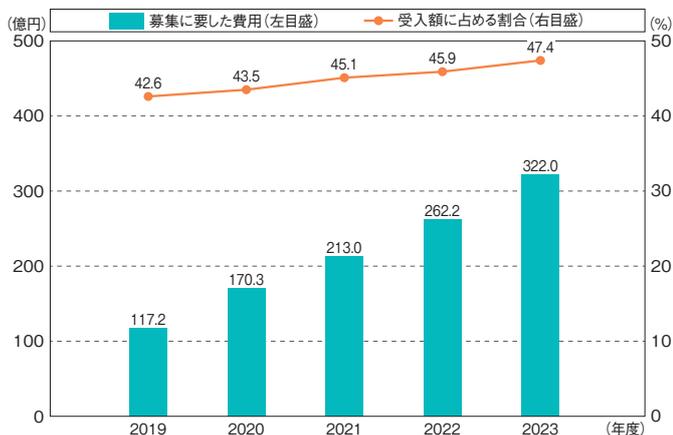
東海3県では約30自治体を実施

ふるさと納税は、税制を通じて「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、また「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設された^(注2)。よって、本来は自治体や地域の取り組みに対して寄付者が「共感」し、「応援」する流れ



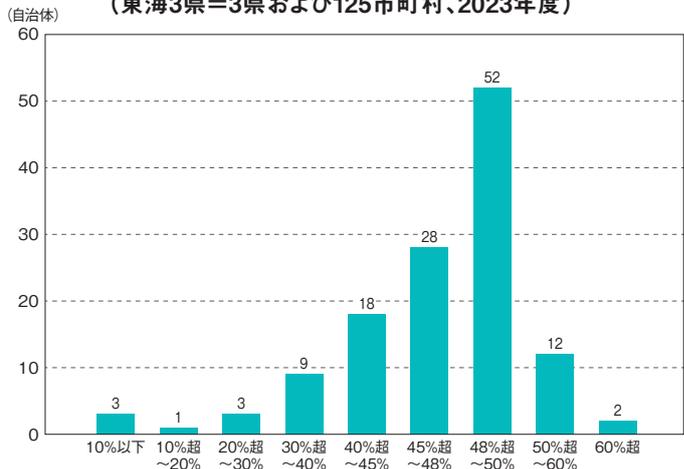
出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*) 受入額は県・市町村が個人から受け入れた寄付金(ふるさと納税)を集計している。また、被災地方団体の代理受入に係るものを含む(東日本大震災に係る義援金などについては含まれないものもある)。図表2以降も同じ。

図表2 ふるさと納税の募集に要した費用、受入額に占める割合(経費率)の推移(東海3県計)



出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*) 募集に要した費用は、「返礼品等の調達に係る費用」「返礼品等の送付に係る費用」「広報に係る費用」「決済に係る費用」「事務に係る費用」「その他」の合計額。図表3も同じ。

図表3 経費率の水準別に見た自治体数分布(東海3県=3県および125市町村、2023年度)



出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」よりOKB総研にて作成

が期待されていると言える。

この点に主眼を置いているのが、CF型ふるさと納税である。CF型は寄付金の使い道とする具体的なプロジェクトや目標金額、募集期間などを明示して寄付を募る方法で、返礼品目的でなく取り組みへの共感によって寄付金を集める、寄付金の使途や目的を明確にして透明性を高めるといった狙いがある。

総務省は2018年度から自治体に対してCF型ふるさと納税の活用を呼びかけている。また、自治体が地域課題解決型の起業支援や、移住定住促進のためにCF型ふるさと納税を活用する場合、対象となる起業家や事業に対して特別交付税による上乘せ補助を行うなどしている。

こうしたことから、CF型ふるさと納税の実施自治体数は全国で増加傾向にある。2018年度に204自治体だったのが、2023年度には369自治体まで増え、全体(東京都などふるさと納税に不参加の自治体を除く)の約2割に上っている。東海3県では2020年度以降、30自治体前後が実

施する状況が続いている(図表5)。

CF型のプロジェクト内容は多岐にわたる。岐阜県内の自治体が2023年度に実施した主なCF型ふるさと納税の状況を見ると、「地域資源の維持・保全」や「観光スポットの整備」、「イベントの開催」などのほか、「動物」や「子ども・教育」をテーマとしたプロジェクトが目立つ(図表6)。

また、CF型は集めた寄付金を対象事業に充当する仕組みも多様化しつつある。図表6で紹介しているプロジェクトでは、①自治体による事業に対する寄付金を募った上で事業費などの一部に充てる方式のほか、②民間の団体・事業者やNPO法人が実施する事業を自治体が認定・指定し、寄付金を募った上でその全額または一部を交付する方式が見られる。

自治体担当者などによると、①の場合は、自治体の魅力発信につながる事業や、地域外の人との交流を促進する事業が選ばれることが多いようである。また、②の場合は交付金の仕組みをつくる必要があるが、自治

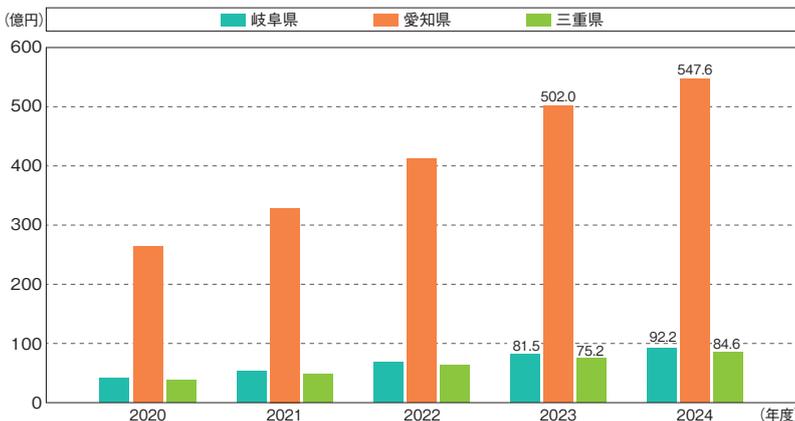
体だけでは実施できない事業や、地域課題の解決につながる社会的な取り組みを支援できる利点がある。②の方式を採用する飛騨市は、事業者が市内で新しい活動やビジネスを進めるとの並行して寄付者との関わりを広げることを重視しており、ふるさと納税仲介サイト上のプロジェクト紹介ページの作成や寄付募集PRなどを事業者が主体的に担う。

自治体がふるさと納税を推進する目的はさまざまであると考えられる。返礼品を通じて地場産品の生産者支援や販路拡大に力を入れる自治体も当然ながら存在する。そうした中でも、制度創設の趣旨を鑑みれば、地域外の人やファンの「共感」や「応援」をより重視するCF型ふるさと納税に自治体が挑戦していく意義はあるだろう。

一方、CF型ふるさと納税自体に課題がないわけではない。例えば、図表6のプロジェクトの中には、寄付金額の目標を達成できなかったものもある。自治体側は、目標金額の設定が適切であったかどうかや、事業費の

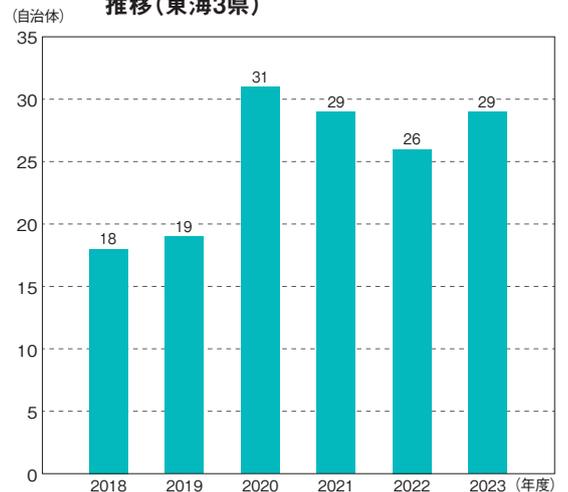
図表4 ふるさと納税に係る住民税控除額の推移(東海3県、直近5年度分)

※県分と市町村分の合計



出所:総務省「市町村税課税状況等の調」「ふるさと納税に関する現況調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)各年度の数値は、前年中(例えば2024年度については2023年1月1日~12月31日の間)のふるさと納税に係るその翌年度の控除の適用状況。2023年度までは各年度の「市町村税課税状況等の調」をもとに、2024年度は現況調査結果をもとに算出している。

図表5 CF型ふるさと納税の実施自治体数の推移(東海3県)



出所:総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」よりOKB総研にて作成

確保や支援の手段としてCF型が有効であったかどうかなどを常に検証し、ノウハウを積み上げていくことが重要である。

また、図表6で紹介しているプロジェクトのほとんどは、返礼品を提供する形で実施された(これは全国的に同じ傾向である)。事業にちなんだ独自の返礼品が設けられたケースがあった一方、一般のふるさと納税と同じ返礼品のラインアップで実施されたケースも少なくなかった。自治体側には、返礼品が重視される傾向を無視できない実情があるのだろうが、CF型では事業内容により価値を見いだしてもらえそうな伝え方などの工夫が求められる。

全国では、地場産品を開発・生産するプロジェクトの資金調達にCF型

ふるさと納税を活用して産業誘致につなげている大阪府泉佐野市など、意欲的な事例が出てきている^(注3)。岐阜県でも、岐阜市のウェブサイト制作会社などが県内のCF型ふるさと納税に特化したポータルサイトを立ち上げるなど、今後の動きが注目される^(注4)。

6 おわりに

ふるさと納税は自治体間の返礼品競争や、費用や税控除の面から見た非効率性など、多くの課題を含む制度である。CF型の活用を含め、まずは自治体側の努力によって、地域に真に必要なとされる施策や取り組みに寄付金が活かされる構造にしていくことが望まれる。

(注1) ふるさと納税制度の創設経緯や概要などは、筆者の以下のRESEARCHも参考にされたい。

「ふるさと納税の15年ー全国と東海3県の現状を俯瞰するー」：OKB総研「REPORT 2023 vol.191」(2023年10月)3~14頁。

<https://www.okb-kri.jp/wp-content/uploads/2023/10/191-research.pdf>

(注2) 総務省「ふるさと納税ポータルサイト」(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/080430_2_kojin.html)参照。

(注3) 泉佐野市ふるさと納税寄附サイト「さのちよく」(<https://furusato-izumisano.jp/>)参照。

(注4) 株式会社リーピー(岐阜市)などが2024年10月、泉佐野市の手法を参考にしたCF型ふるさと納税ポータルサイト「ぎふちよく」(<https://gifuchooku.jp/>)を開設した。

(2024.11.19)

OKB総研 調査部 中村 絢子

図表6 2023年度にCF型ふるさと納税を実施した岐阜県内自治体と主なプロジェクト

	CF型で実施した7月分外債	寄付金の受入実績 ※金プロジェクト計	主なプロジェクトの名称	プロジェクトの概要 (寄付金が充当される事業・費用の概要)	返礼品の有無
岐阜市	9	3,796.8万円	どんな猫も、いつか誰かの大切な一匹に! 保護された猫達を飼育管理し、ずっとの家族につながる仕組みを作り殺処分ゼロを目指す! 医療的ケア児・重度重複障害児が普通小学校で学ぶ! 就学相談、就学後の学校生活をスムーズにするためのアドバイスブック作成プロジェクト	・保護が必要な猫を保護し、譲渡可能な状態まで飼育管理 ・商業施設などでの譲渡イベント開催 ・就学活動中、就学中の市内在住の医療的ケア児・重度重複障害児やその家族の状況聞き取りおよびアドバイスブックの作成 ・アドバイスブックの利用方法の学習会開催	無
大垣市	3	699.5万円	ウォーカーブルなまちづくりイベント「かわまちテラス」で、水都大垣を明るく照らしたい!	・市内の水辺環境を活用してにぎわいの場を創出するまちづくりイベント「かわまちテラス」の開催(会場のテラス席設置・撤去費用など)	有
			みんなで創ろう!情報工房デジタルひろば	・情報工房(市民向け情報化拠点施設)の一部をリニューアルし、子どもから大人までデジタルに気軽に触れ、楽しめる拠点を整備	有
中津川市	1	4,645.6万円	岐阜県内でただ1つ本陣建築が残された場所、「落合宿本陣」の歴史を守り、後世に伝えたい!(落合宿本陣再生プロジェクト)	・中山道落合宿の本陣建築と関連建物群の改修・整備	有
恵那市	1	19.5万円	日本初の自治体運営による世界ラリー選手権(WRC)開催へ!	・WRC日本大会(同市と愛知県豊田市が運営主体)の運営費用など	有
可見市	1	362.1万円	地域住民が守る戦国時代の城跡! イベント「山城に行こう!」で城跡の保存・整備をしたい!	・市内の城跡の保存・整備、地域団体の支援など	有
瑞穂市	2	2,969.4万円	「TARUTETSU樽見鉄道」応援プロジェクト!	・樽見鉄道の運営補助、駅の修繕資金など	有
飛騨市	3	1億7,567.8万円	SAVE THE CAT HIDA (猫の殺処分ゼロを飛騨市から目指す)	・市内の猫の情報を一元管理する「猫勢調査」の実施 ・保護猫と暮らす高齢者見守り事業の実施 ・空き家を活用したシェルターや保護猫の専門病院、猫の最期をみとめるホスピスなどの設立	有
			女神に恋する立ち達磨を恋の聖地に	・同市神岡町の「立ち達磨」を観光スポットにするための各種整備 ・短歌コンクールの開催	有
下呂市	6	2,479.5万円	観光による域内経済の活性化。 日本三名泉にふさわしい「観光立市・下呂」を確立したい!	・下呂温泉合掌村の再整備(体験施設の整備など)、情報発信の強化	有
			下呂温泉に市民のための「遊具のある公園」を整備したい!	・市内の公園にインクルーシブ遊具(障がいのある無を問わず誰もが楽しく遊べる遊具)を設置	有
笠松町	1	724.2万円	KASAMATSU RESCUED CATS 笠松競馬場のネコを助けて!!	・笠松競馬場の観音周辺にいる飼い主のいない猫を守る保護猫シェルターの整備および運営	有
養老町	2	3,446.2万円	未来へ走らせよう「よつてつ」応援プロジェクト	・養老鉄道の運営補助	有
川辺町	1	665.2万円	笑顔で楽しく安全に登れる里山へ【Please come to Kawabe Townプロジェクト】	・新たな登山ルートの整備、登山道周辺の危険木伐採	有
七宗町	1	1,260万円	【第7弾】里山を保全し野生動物の命を守る~未来のためにいま私たちにできること~	・山林と里山の間に広葉樹を植林し、緩衝地帯(里山)を再生	有
白川町	2	146.4万円	100年の森構想「みんなの遊べる森を作ろう・育てよう」事業	・植樹や希少樹木の保護管理	無

出所:総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」、各市町ホームページ、各ふるさと納税仲介サイトよりOKB総研にて作成

(*) 実施プロジェクト数が3事業以上の自治体については、主なプロジェクトを2事業取り上げた。また、プロジェクトの名称は、主にふるさと納税仲介サイトにおける文言を採用した。